



2022年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL https://www.createrestaurants.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	34,493	7.7	7,314	—	7,170	—	5,267	—	4,823	—	5,473	—
2021年2月期第2四半期	32,031	△49.6	△9,760	—	△10,198	—	△10,169	—	△9,165	—	△10,497	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年2月期第2四半期	25.83		25.82									
2021年2月期第2四半期	△49.07		△49.07									

（参考）調整後EBITDA 2022年2月期第2四半期 15,121 百万円（－％） 2021年2月期第2四半期 △1,006 百万円（－％）

- （注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。
2. 2021年2月期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益において、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。
3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	％	％	
2022年2月期第2四半期	158,200	28,316	21,657	13.7				
2021年2月期	161,966	23,264	17,052	10.5				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	1.50	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	3.00	4.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	91,200	22.5	10,800	—	10,200	—	7,400	—	6,500	—	円 銭 34.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（参考）調整後EBITDA 2022年2月期通期(予想) 27,100 百万円(428.2%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	189,445,284株	2021年2月期	189,445,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	2,661,050株	2021年2月期	2,662,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	186,783,262株	2021年2月期2Q	186,781,037株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けました。6月20日に沖縄県を除き解除された緊急事態宣言は、7月12日に東京都に4度目が発令され、その後対象地域が21都道府県まで拡大し、期間も9月まで延長されることとなりました。加えて、まん延防止等重点措置の適用も各地域で断続的に行われており、これらにより経済活動は引き続き抑制され、企業活動や個人消費は弱い動きとなっています。しかしながら、ワクチン接種が進行し、行動制限の緩和による社会経済の正常化に向けた政府の方針が打ち出されるなど、持ち直しの動きが期待されています。

外食産業におきましては、リモートワークの浸透や企業の会食自粛等、生活様式の変化への対応が求められ、加えて、政府や各自治体からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置に係る各種要請等により、営業自粛や営業時間短縮等に伴う客数の減少が続きましたが、各自治体による協力金制度が拡充されたことで厳しい経営環境には改善が見られます。

こうした中、当社グループにおきましては、感染拡大防止に協力するとともに、お客様及び従業員の健康を守るべく、政府や各自治体からの営業時間短縮や、酒類提供禁止の要請に真摯に対応し、特に繁華街の居酒屋業態等においては、多くの店舗を一時休業いたしました。その一方で、前連結会計年度から継続して人件費・家賃等固定費を圧縮する運営の強化を図るとともに、不採算店舗を中心とした退店を徹底して、筋肉質なコスト構造への転換を推し進め、併せて、雇用調整助成金や時短営業等に対する協力金の申請を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による売上収益の減少に対応できる体制を整備することができました。また、コストダウンや食材価値の最大化を目的とした連結子会社SFPホールディングス社との購買企画機能を担う合弁会社設立の準備や、新たに立ち上げたDX推進室の主導により、グループにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの一環として、モバイルオーダーの導入や、業態に合わせたアプリの活用等の準備に注力致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、依然新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けたものの、第1四半期連結累計期間に引き続き、営業利益及びその他の各段階利益において黒字を確保することができました。なお、前述の対応策により、売上収益の減少に対応できる体制を整備した結果、第3四半期連結累計期間以降においても各段階利益において黒字が確保できる構造になっているものと判断しております。

また、感染拡大が抑制されるまでに必要な運転資金については、手許資金及び前連結会計年度に実行した金融機関からの借入等により十分確保しているほか、2021年2月に永久劣後特約付ローンによる資金調達を実施した結果、財務面の安定性も確実なものとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は34,493百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は7,314百万円（前年同期は営業損失9,760百万円）、税引前四半期利益は7,170百万円（前年同期は税引前四半期損失10,198百万円）、四半期利益は5,267百万円（前年同期は四半期損失10,169百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,823百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失9,165百万円）となりました。また、調整後EBITDAは15,121百万円（前年同期は△1,006百万円）、調整後EBITDAマージンは43.8%（前年同期は△3.1%）となりました（注1）。

（注1）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンを用いております。

調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,715百万円増加し、47,465百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が5,430百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が7,857百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,482百万円減少し、110,734百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が5,208百万円、その他の金融資産に含まれる差入保証金が466百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,819百万円減少し、129,883百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金金が4,345百万円、リース負債が3,595百万円減少したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ5,052百万円増加し、28,316百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,326百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は13.7%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から5,430百万円減少し、31,881百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は6,846百万円(前年同期は4,105百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益7,170百万円、減価償却費8,156百万円、営業債権及びその他の債権の増減△8,028百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は824百万円(前年同期比65.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出640百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は11,464百万円(前年同期は27,576百万円の収入)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出6,616百万円、長期借入金の返済による支出3,589百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期ははっきりとは見通せず、引き続き感染状況に応じて売上収益が左右される、不安定な時期が続くものと思われま。また、新型コロナウイルス感染症の影響による、お客様のライフスタイルの変化についても変化の途上であり、今後どのような形が定着していくかは未だ予測が困難な状況にあります。

当社におきましては、お客様のニーズが完全には元には戻らないことを前提に、ポストコロナを見据えた店舗立地の見直しや新業態の開発を行うこと、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を維持強化することに注力し、利益の確保を図り、事業基盤を強化してまいります。

2022年2月期の通期業績予想につきましては、度重なる緊急事態宣言の延長等に伴う影響により、商況の回復が後ろ倒しになっていることから、売上収益は下方修正いたしました。しかしながら、各利益につきましては、筋肉質なコスト構造への転換が完了し、定着していることに加え、当初の見込みを超えた協力金・雇用調整助成金の下支えがあり、各利益項目においては上方修正した結果、2021年7月14日に公表の連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2021年10月14日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,312	31,881
営業債権及びその他の債権	5,287	13,145
その他の金融資産	283	597
棚卸資産	659	677
その他の流動資産	2,207	1,162
流動資産合計	45,750	47,465
非流動資産		
有形固定資産	71,692	66,484
のれん	23,060	23,157
無形資産	7,117	6,995
その他の金融資産	10,147	9,536
繰延税金資産	4,187	3,876
その他の非流動資産	11	683
非流動資産合計	116,216	110,734
資産合計	161,966	158,200

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,449	1,952
社債及び借入金		40,298	39,025
リース負債		11,360	10,868
その他の金融負債		84	63
未払法人所得税等		523	1,401
引当金		2,146	1,611
その他の流動負債		7,796	7,413
流動負債合計		64,659	62,335
非流動負債			
社債及び借入金		29,967	26,894
リース負債		37,408	34,304
退職給付に係る負債		774	728
引当金		3,343	3,296
繰延税金負債		2,049	1,999
その他の非流動負債		500	324
非流動負債合計		74,042	67,547
負債合計		138,702	129,883
資本			
資本金		1,012	50
資本剰余金		3,267	4,299
その他資本性金融商品		14,832	14,832
利益剰余金		△618	3,708
自己株式		△1,250	△1,250
その他の資本の構成要素		△189	16
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,052	21,657
非支配持分		6,211	6,659
資本合計		23,264	28,316
負債及び資本合計		161,966	158,200

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上収益	32,031	34,493
売上原価	△9,369	△9,721
売上総利益	22,662	24,772
販売費及び一般管理費	△38,405	△34,727
その他の営業収益	7,359	17,733
その他の営業費用	△1,377	△463
営業利益又は営業損失(△)	△9,760	7,314
金融収益	50	184
金融費用	△487	△329
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△10,198	7,170
法人所得税費用	28	△1,903
四半期利益又は四半期損失(△)	△10,169	5,267
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△9,165	4,823
非支配持分	△1,004	443
四半期利益又は四半期損失(△)	△10,169	5,267
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	△49.07	25.83
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△49.07	25.82

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上収益	20,219	16,753
売上原価	△5,735	△4,693
売上総利益	14,483	12,059
販売費及び一般管理費	△19,270	△17,258
その他の営業収益	3,649	11,107
その他の営業費用	△835	△114
営業利益又は営業損失(△)	△1,973	5,794
金融収益	48	72
金融費用	△265	△157
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△2,190	5,709
法人所得税費用	—	△1,510
四半期利益又は四半期損失(△)	△2,190	4,199
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△1,802	3,755
非支配持分	△387	443
四半期利益又は四半期損失(△)	△2,190	4,199
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的 1株当たり四半期損失(△)	△9.65	20.11
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄 化後1株当たり四半期損失(△)	△9.65	20.11

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△10,169	5,267
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△327	206
項目合計	△327	206
その他の包括利益合計	△327	206
四半期包括利益	△10,497	5,473
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,493	5,030
非支配持分	△1,004	443
四半期包括利益	△10,497	5,473

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△2,190	4,199
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△134	△14
項目合計	△134	△14
その他の包括利益合計	△134	△14
四半期包括利益	△2,325	4,184
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,937	3,741
非支配持分	△387	443
四半期包括利益	△2,325	4,184

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2020年3月1日残高	1,012	3,153	13,244	△1,252	58	58	16,216	7,899	24,115	
四半期損失(△)	—	—	△9,165	—	—	—	△9,165	△1,004	△10,169	
その他の包括利益	—	—	—	—	△327	△327	△327	—	△327	
四半期包括利益	—	—	△9,165	—	△327	△327	△9,493	△1,004	△10,497	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△2	—	—	—	—	△2	2	0	
株式報酬取引	—	61	—	—	—	—	61	—	61	
その他	—	△0	—	0	—	—	0	△0	0	
所有者との取引額等合計	—	59	—	0	—	—	60	2	63	
2020年8月31日残高	1,012	3,213	4,078	△1,251	△269	△269	6,783	6,897	13,680	

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素			合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2021年3月1日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	△189	17,052	6,211	23,264	
四半期利益	—	—	—	4,823	—	—	—	4,823	443	5,267	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	206	206	206	—	206	
四半期包括利益	—	—	—	4,823	—	206	206	5,030	443	5,473	
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	—	△1	4	2	
株式報酬取引	—	72	—	—	—	—	—	72	—	72	
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△497	—	—	—	△497	—	△497	
その他	—	△0	—	—	0	—	—	0	△0	0	
所有者との取引額等合計	△962	1,032	—	△497	0	—	—	△425	4	△421	
2021年8月31日残高	50	4,299	14,832	3,708	△1,250	16	16	21,657	6,659	28,316	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△10,198	7,170
減価償却費	8,693	8,156
減損損失	978	289
受取利息	△3	△3
支払利息	282	329
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	19	1
棚卸資産の増減額(△は増加)	228	△14
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	64	△8,028
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,212	△463
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	21	9
引当金の増減(△は減少)	212	△175
その他の増減	△2,047	△414
小計	△2,959	6,855
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△135	△177
法人所得税の支払額	△1,015	△795
法人所得税の還付額	0	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	6,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△318
定期預金の払戻による収入	573	12
有形固定資産の取得による支出	△2,629	△640
有形固定資産の売却による収入	2	1
資産除去債務の履行による支出	△262	△276
無形資産の取得による支出	△41	△18
差入保証金の差入による支出	△95	△26
差入保証金の回収による収入	153	461
その他	△67	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421	△824

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,910	△1,500
長期借入れによる収入	2,080	1,030
長期借入金の返済による支出	△8,859	△3,589
社債の償還による支出	△268	△288
リース負債の返済による支出	△6,285	△6,616
配当金の支払額	△1	△0
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	—	△502
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,576	△11,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,019	△5,430
現金及び現金同等物の期首残高	17,918	37,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,938	31,881

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益が561百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△9,165	4,823
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	△9,165	4,823
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,037	186,783,262
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,037	186,783,262
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△49.07	25.83
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△49.07	25.82
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)	—

(注)1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前

第2四半期連結累計期間1,997,696株、当第2四半期連結累計期間1,995,471株)。

2. 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△1,802	3,755
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	△1,802	3,755
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,455	186,783,390
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,455	186,783,390
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△9.65	20.11
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△9.65	20.11
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結会計期間1,997,278株、当第2四半期連結会計期間1,995,343株)。

2. 前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期損失において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。